

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 日本瓦斯株式会社

【英訳名】 NIPPON GAS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 和田 眞 治

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木4丁目31番8号

【電話番号】 03-5308-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 コーポレート本部 経営企画/IR部・経財部管掌 清 田 慎 一

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木4丁目31番8号

【電話番号】 03-5308-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 コーポレート本部 経営企画/IR部・経財部管掌 清 田 慎 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	59,294	61,489	132,496
経常利益 (百万円)	2,917	3,925	10,682
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,013	2,421	7,742
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,784	2,695	7,646
純資産額 (百万円)	66,990	68,432	68,355
総資産額 (百万円)	132,673	132,756	132,521
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	48.76	60.77	189.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	50.5	51.5	51.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,412	4,344	15,975
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,109	7,394	4,679
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,753	4,415	22,330
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	11,769	17,920	16,528

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.36	5.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 当社は、第62期第2四半期連結会計期間より「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が所有する当社株式を自己株式として処理しております。このため、1株当たり四半期純利益金額の算定にあたっては、当該株式数を控除する自己株式を含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期におきましても、新型コロナウイルス感染症の世界的流行は収束の兆しが見えず、長期化の様相を呈しています。経済活動においては持ち直しの動きが一部において見えつつも、世界的な景気減速が懸念されております。一方で、リモート学習や在宅勤務の浸透等、最近のニューノーマルと言われる生活様式の変化は、我が国のデジタルトランスフォーメーション（DX）をこれまでになく加速させました。我々は今、歴史的な大転換期の渦中におり、エネルギー業界も、かつてないスピードで事業の再定義が求められています。一人暮らしの高齢者世帯の増加、地域社会の多様化など社会構造が変化する中で、従来のコンサバティブで横並びのサービスから、新たなイノベーションによる、安全で、安価で、利便性が高く、受益者ストレスのないサービスの提供が強く求められ、新たな社会課題を反映したサービスの提供が始まりつつあります。エネルギー自由化とは、新たなイノベーションの創出とそのメリットを社会が享受するための挑戦であると当社は考えています。

新型コロナウイルス感染症の拡大は、企業経営におけるESG、SDGs重視という全世界的な潮流をより確かなものとししました。当社は、従来より、テクノロジーで地域社会の課題を解決し、中長期的な企業価値の向上を目指す方針であり、ESG、SDGs対応に積極的に取り組んで参りました。無人検針を実現し、検針数値をビッグデータに変える「スペース蛍」、ビジネスの概念を競争から共創にパラダイムシフトする「夢の絆・川崎」などのDXの取り組みは、来たるデータドリブン社会を想定し、様々なビッグデータをセキュアに担保する事がデータ民主化を進める大前提との認識で、様々な事業者の個別データを規格統一し、セキュリティを高度に確保した統合データ基盤や、データの価値創造のためのシェアリングエコノミー基盤への、ブロックチェーンやエストニアの暗号化認証システムXロード、デジタル通貨のアクセスログの高度なチェックシステム等が実装出来たからこそこの挑戦であります。この事で、SDGs16の全ての人に平和と公正を実現し、SDGs17のパートナーシップで目標の実現をという共創社会の実現を目指すものであります。圧倒的な社会課題の変化に対して、次の時代のあるべき姿を再定義し、働き方や消費者サイドとのプライベートコミュニティのあるべき姿創出のため、さらに努力をして参ります。社会の共有物であるイノベーションを個社の利益の為に使うのではなく、エネルギー業界全体で競業・協業にかかわらず共有連携し、自前主義から脱却して得たコストを地域社会に還元します。ICTの取り組みの成果を他事業者との差別化に使用するのではなく、むしろ他事業者との共創のために共用することで地域社会に対し貢献し、企業としても持続的成長のスピードを速めようと考えています。

「夢の絆・川崎」は、貯蔵タンクのガス残量、ガスボンベ在庫本数、ガス充填機の稼働状況をリアルタイムに把握する技術や、RFID、自動認証技術等によりガスボンベの配送経路や位置情報をリアルタイムに把握する技術を実装した世界最大級のLPガス充填基地であり、21年3月期中に完成予定です。「夢の絆・川崎」は、今後開始するLPG託送（充填、配送、検針等）の重要な機能として、マイクロサービス化して、他事業者提供されます。サービス利用者にとっては、マイクロサービス化により、充填・配送等の仕組みを持たずとも必要な機能だけを利用することが可能となり、LPガス事業に参入することが容易となるもので、これまででない収益モデルです。

また「夢の絆・川崎」は、「スペース蛍」と共にIoTデータの収集ポイントでもあり、収集したデータはビッグデータ収集統合基盤「ニチガスストリーム」に連携されます。「ニチガスストリーム」とは、株式会社ソラコムとの共同開発成果物であり、個別データの暗号化や暗号化認証システ

ム、ブロックチェーン技術等により構成されています。これらのDXを支える最先端テクノロジーに対する投資は、当社グループにおいて最も重要なイノベーションの創出源であり、トップラインを拡大させ、企業価値の持続的成長を支えるものと考えております。当第2四半期において、当社グループは株式会社Bassetと不正検知システムを共同開発致しました。株式会社Bassetが持つブロックチェーン分析によるコンプライアンス技術を活用したことにより、金融事業で用いられている不正検出エンジンと同レベルのメカニズムによる情報管理体制の安全性強化に成功いたしました。この開発は、取引のトレーサビリティと透明性を高めるものであり、「スペース蚩」によるデータ提供サービスやLPG託送事業の利用者となるLPガス小売業者に対し、非常に透明性の高い情報提供を可能とするものとなります。

当社は、保守的なインフラ業界において、常にデジタル活用でビジネスの基軸を根本的に変革し、新たな社会システムの構築に挑戦しようとしております。エネルギー事業の概念を根本的に再定義し、新たな社会貢献のためのプラットフォームを創り出す、この挑戦の起点は正にこの時期において他にはないと確信しております。

事業革新とデジタル化推進の下、主力のLPガス事業については、当第2四半期においても最優先事業として位置づけ、経営資源を投入致しました。新型コロナウイルス感染症拡大による対面営業の制限は緩和され、現在は「ポストコロナ」時代のニーズに則し、デジタルを活用した非対面での営業活動も積極的に展開しております。また、事業売上の動向が非常に活発になっており、この動きを捉えた営業活動は、顧客数の増加という形で着実に結実しております。自由化後の都市ガス事業は、自由化の進捗を鑑み、その収益性を踏まえて成長させていく事業であると位置づけています。また、電力事業においては、その商品性に合ったファミリー層を中心に顧客数を伸ばしながら、収益も伴った形で順調に事業拡大を遂げております。当該電力小売事業は、ガスとのセット販売によって顧客に利便性を提供しながら契約期間を延長させ、顧客当たりの収入を高める有力な商品としても機能しております。

さらに、東電と共同設立したプラットフォーム事業で、新しいイノベーションテックを活用し、地域の行政サービスとのデジタル連携の取り組みも、すでに一部市町村でスタートしており、次なる大義実現に向けて挑戦を続けて参ります。

定量面に関しましては、売上総利益は29,744百万円と前年同期比1,454百万円(5.1%)の増益、営業利益も3,745百万円と同535百万円(16.7%)の増益、そして、親会社株主に帰属する四半期純利益も2,421百万円と同407百万円(20.2%)の増益と、各利益段階で増益の決算となりました。売上総利益の増加は、家庭用ガス販売量の増加、LPガス原料価格の低下によるマージンの良化、電気事業及びプラットフォーム事業の拡大によるものです。また、営業利益の増加は、オペレーション費用を抑え、販管費を計画内に適切にコントロールしたことによるものです。

当期間のセグメント別の概況は次のとおりであります。

[LPガス事業] (附帯事業としてLP機器・工事の他、電気事業・プラットフォーム事業等を含む)

LPガス事業セグメントの売上総利益は、LPガス事業による売上総利益が17,973百万円(前年同期比587百万円増)、附帯事業による売上総利益が2,056百万円(同626百万円増)となりました。LPガス事業による売上総利益の増加は、お客様数の増加及び巣ごもり需要による家庭用ガスの販売量増大(前年同期比5.9%増)とLPガス原料価格の低下によるものです。LPガス事業の営業活動は新型コロナウイルス感染症拡大により活動を自粛しておりましたが、現在では感染対策を講じた上で、通常通りの営業体制に戻り、堅調なお客様数の増加に繋がっております。営業活動の自粛期間中は、商圏買収に注力し、結果として、お客様増加数は、年間計画40千件に対して、当期間の6か月間で26千件の実績を残しております。

また、附帯事業による売上総利益の増加は、電気売上の増加(前年同期比424百万円増)とプラットフォーム事業の拡大(同137百万円増)によるものです。電気事業におきましては、既存のガス利用のお客様を中心にセット販売でお客様を59千件増やし、この結果、ガスのお客様における電気セット率は前期末6.4%から9.9%に上昇しております。

[都市ガス事業] (附帯事業として都市ガス機器・工事等を含む)

都市ガス事業セグメントの売上総利益は、都市ガス事業による売上総利益が9,159百万円(前年同期比183百万円増)、附帯事業による売上総利益が555百万円(同55百万円増)となりました。都市ガス事業による売上総利益の増加は、家庭用ガスの販売量増大(前年同期比6.2%増)による

もので、収益性を意識しながら新規契約を積み上げ、お客様数は13千件増加しております。

(2) 財政状態の状況

資本効率を重視する当社は、堅調な業績を背景に成長投資と株主還元を両立させながら、総資産及び自己資本比率を適正水準にコントロールしております。

第2四半期末の資産の部は、132,756百万円と前期末から235百万円(0.2%増)増加いたしました。総資産の増加は、季節的要因により受取手形及び売掛金、商品及び製品が減少いたしました。夢の絆の建設にかかわる一部代金の支払い、スペース蚩の据付、商圈買収の投資により固定資産が増加したためです。

また、第2四半期末の負債の部は、64,323百万円と前期末から157百万円(0.2%増)増加、純資産の部は、68,432百万円と前期末から77百万円(0.1%増)増加いたしました。負債の部の増加は、季節的要因により支払手形及び買掛金、未払法人税等が減少いたしました。長期借入金を増加させたためです。また、純資産の部の増加は、親株主に帰属する四半期純利益等の増加が、「役員報酬BIP信託」のための自己株式の取得、配当の支払い等の減少を上回ったためです。

自己資本比率は51.5%となり、コロナ禍においても十分安定した財務体質を維持しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

第2四半期末における現金及び現金同等物は、17,920百万円と前期末から1,391百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュフローは、4,344百万円の収入(前年同期比68百万円減少)となりました。税金等調整前四半期純利益の増加(同593百万円増加)及び季節的要因による売上債権、棚卸資産の減少により営業活動によるキャッシュフローは増加しましたが、法人税等の支払の増加により前年と同程度の営業活動によるキャッシュフローとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュフローは、7,394百万円の支出(前年同期比2,284百万円増加)となりました。増加の主な要因は、「夢の絆・川崎」等の有形固定資産投資の増加(同2,733百万円増加)及び商圈買収(のれん)の増加(同891百万円増加)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュフローは、4,415百万円の収入(前年同期5,753百万円支出)となりました。収入の要因は長期借入金の増加によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	179,846,100
計	179,846,100

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,773,466	41,773,466	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	41,773,466	41,773,466		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年9月30日	-	41,773,466		7,070		5,197

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	5,003	12.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	2,977	7.4
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー)	1,817	4.5
東京電力エナジーパートナー株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1-3	1,460	3.6
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	728	1.8
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HSD00 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (中央区日本橋3丁目11-1)	654	1.6
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-12	651	1.6
J P MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON E14 5JP, UK (港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	616	1.5
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	渋谷区恵比寿1丁目28番1号	584	1.4
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (中央区日本橋3丁目11-1)	558	1.3
計	-	15,052	37.4

(注)1 上記のほか当社所有の自己株式 1,623千株があります。

2 2020年10月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社、株式会社みずほ銀行、みずほ証券株式会社及びアセットマネジメントOneインターナショナルが2020年9月30日現在で以下の株式を共同保有している旨が記載されているものの、当社として2020年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	1,966	4.71
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-5-5	301	0.72
みずほ証券 株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	50	0.12
アセットマネジメントOneインターナショナル (Asset Management One International Ltd.)	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	45	0.11

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 1,623,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,088,400	400,884	
単元未満株式	普通株式 61,266		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,773,466		
総株主の議決権		400,884	

(注) 完全議決権株式(その他)における普通株式には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式 491,398株(議決権個数 4,913個)が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本瓦斯株	東京都渋谷区代々木4-31 -8	1,623,800	0	1,623,800	3.88
計		1,623,800	0	1,623,800	3.88

(注) 上記のほか、「役員報酬BIP信託」導入に伴い設定された役員報酬BIP信託が所有する当社株式 491,398株を四半期連結貸借対照表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、協立監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,589	17,932
受取手形及び売掛金	11,026	8,116
商品及び製品	4,830	3,202
原材料及び貯蔵品	182	164
その他	2,125	1,265
貸倒引当金	222	89
流動資産合計	34,532	30,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,445	9,567
機械装置及び運搬具（純額）	32,439	32,405
工具、器具及び備品（純額）	898	855
土地	29,875	30,209
リース資産（純額）	2,397	3,936
建設仮勘定	3,982	5,318
有形固定資産合計	79,038	82,292
無形固定資産		
のれん	3,017	4,308
その他	4,204	4,136
無形固定資産合計	7,222	8,445
投資その他の資産		
投資有価証券	2,399	2,338
その他	14,048	13,713
貸倒引当金	4,721	4,626
投資その他の資産合計	11,726	11,426
固定資産合計	97,988	102,164
資産合計	132,521	132,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,566	3,945
電子記録債務	3,887	3,345
短期借入金	11,314	11,202
未払法人税等	5,374	1,257
賞与引当金	346	398
その他	8,268	6,642
流動負債合計	35,758	26,792
固定負債		
長期借入金	20,679	28,360
株式報酬引当金	591	656
ガスホルダー修繕引当金	348	378
製品自主回収関連損失引当金	369	354
退職給付に係る負債	2,853	2,710
その他	3,564	5,070
固定負債合計	28,407	37,531
負債合計	64,165	64,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,070	7,070
資本剰余金	5,860	5,860
利益剰余金	61,020	62,033
自己株式	6,075	7,284
株主資本合計	67,875	67,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	230	473
為替換算調整勘定	303	324
退職給付に係る調整累計額	58	47
その他の包括利益累計額合計	475	750
非支配株主持分	4	3
純資産合計	68,355	68,432
負債純資産合計	132,521	132,756

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	59,294	61,489
売上原価	31,004	31,745
売上総利益	28,290	29,744
販売費及び一般管理費	1 25,080	1 25,999
営業利益	3,210	3,745
営業外収益		
受取利息	221	5
受取配当金	27	19
為替差益	-	20
不動産賃貸料	34	37
受取保険金	19	22
保険配当金	18	21
その他	143	146
営業外収益合計	465	273
営業外費用		
支払利息	152	79
持分法による投資損失	1	-
為替差損	80	-
貸倒引当金繰入額	515	-
その他	7	13
営業外費用合計	758	92
経常利益	2,917	3,925
特別利益		
固定資産売却益	4	11
投資有価証券売却益	67	224
抱合せ株式消滅差益	52	-
特別利益合計	124	236
特別損失		
固定資産売却損	6	2
固定資産除却損	50	81
投資有価証券売却損	15	-
減損損失	-	464
組織再編費用	-	49
特別損失合計	72	597
税金等調整前四半期純利益	2,970	3,563
法人税、住民税及び事業税	1,300	1,148
法人税等調整額	342	5
法人税等合計	957	1,143
四半期純利益	2,012	2,420
非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,013	2,421

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	2,012	2,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	292	243
退職給付に係る調整額	11	10
持分法適用会社に対する持分相当額	53	20
その他の包括利益合計	227	275
四半期包括利益	1,784	2,695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,785	2,696
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,970	3,563
減価償却費	4,403	4,693
減損損失	-	464
のれん償却額	396	567
貸倒引当金の増減額(は減少)	513	45
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	93	126
株式報酬引当金の増減額(は減少)	46	64
製品自主回収関連損失引当金の増減額(は減少)	16	14
受取利息及び受取配当金	249	24
支払利息	152	79
為替差損益(は益)	48	60
持分法による投資損益(は益)	1	-
固定資産売却損益(は益)	1	8
固定資産除却損	50	81
投資有価証券売却損益(は益)	52	224
売上債権の増減額(は増加)	915	2,910
たな卸資産の増減額(は増加)	1,305	1,646
仕入債務の増減額(は減少)	3,419	3,163
未払消費税等の増減額(は減少)	199	810
前受金の増減額(は減少)	49	6
その他	412	149
小計	7,425	9,735
利息及び配当金の受取額	28	24
利息の支払額	149	79
法人税等の支払額	2,892	5,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,412	4,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,379	6,112
有形固定資産の売却による収入	17	35
無形固定資産の取得による支出	1,079	572
のれんの取得による支出	370	1,262
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	278	594
貸付けによる支出	558	8
貸付金の回収による収入	9	7
その他	26	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,109	7,394

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,790	11,000
短期借入金の返済による支出	9,945	11,000
長期借入れによる収入	10,000	15,000
長期借入金の返済による支出	8,227	7,430
自己株式の取得による支出	1,936	1,205
配当金の支払額	1,960	1,405
その他	473	543
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,753	4,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	26
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,480	1,391
現金及び現金同等物の期首残高	18,193	16,528
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	56	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 11,769	1 17,920

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給料及び手当	4,517百万円	4,629百万円
減価償却費	4,358百万円	4,652百万円
支払手数料	5,979百万円	6,459百万円
賞与引当金繰入額	359百万円	354百万円
退職給付費用	316百万円	333百万円

- 2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社は、ガス事業を主力としており、気温が低い秋から冬に販売量が伸びる傾向にあり、売上高及び利益は下期に偏る傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	11,822百万円	17,932百万円
役員報酬BIP信託別段預金	52百万円	12百万円
現金及び現金同等物	11,769百万円	17,920百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,960	47.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金11百万円が含まれています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	1,437	35.00	2019年9月30日	2019年11月19日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金8百万円が含まれています。

3. 株主資本の著しい変動

自己株式の取得

当社は、2019年4月25日に開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式の総数1,650,000株、取得価額の総額5,000百万円を上限として2019年5月1日～2020年4月30日の期間で東京証券取引所における市場買付けにより自己株式の取得を進めております。

これにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式を650,813株取得し、1,936百万円増加いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が3,016百万円となりました。

自己株式の消却

当社は、2019年4月25日に開催した取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2019年5月21日付で、自己株式1,200,000株の消却を実施いたしました。これにより、資本剰余金、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ2,060百万円、2,294百万円、4,354百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,405	35.00	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金 8百万円が含まれています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月2日 取締役会	普通株式	2,509	62.5	2020年9月30日	2020年11月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金30百万円が含まれています。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、「役員報酬BIP信託」(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)の延長に伴い、当該信託が当社株式の取得を行いました。信託に残存する当社株式は自己株式として計上しております。これにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,209百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が7,284百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	L P ガス事業	都市ガス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	32,628	26,665	59,294		59,294
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,152	4	4,157	4,157	
計	36,781	26,670	63,451	4,157	59,294
セグメント利益	2,099	1,105	3,205	4	3,210

(注) 1. セグメント利益の調整額 4百万円には、セグメント間取引の消去等が含まれております。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	L P ガス事業	都市ガス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	36,377	25,112	61,489		61,489
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,251	3	4,254	4,254	
計	40,628	25,115	65,744	4,254	61,489
セグメント利益	2,596	1,143	3,739	5	3,745

(注) 1. セグメント利益の調整額 5百万円には、セグメント間取引の消去等が含まれております。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	48円76銭	60円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,013	2,421
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,013	2,421
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,293	39,841

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間242,734株、当第2四半期連結累計期間491,398株であります。

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び消却

当社は、2020年11月2日に開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定により、自己株式を取得することを決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得及び消却を行う理由

成長を遂げるための財務基盤の充実が進んでいることに鑑み、株主還元の充実、資本効率の向上を図るため。

(2) 取得に係る事項の内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	700,000株(上限)
株式の取得価額の総額	35億円(上限)
取得期間	2020年11月4日～2021年3月31日
取得する方法	自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け

(3) 消却に係る事項の内容

消却する株式の種類	当社普通株式
消却する株式の総数	1,576,300株(発行株式総数(自己株式を含む)に対する割合3.8%)
消却予定日	2020年11月27日

2 【その他】

2020年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・ 2,509百万円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・ 62円50銭
- (ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・ 2020年11月27日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

なお、中間配当による配当金の総額には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金30百万円を含めております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

日本瓦斯株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

東京事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 朝 田 潔 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 伴 一 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本瓦斯株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。